

貸借対照表

(平成 29 年 3 月 31 日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	3,598,047	流 動 負 債	4,313,291
現金及び預金	159,260	買掛金	525,826
受取手形	337	工事未払金	241,844
売掛金	2,817,766	短期借入金	970,090
商品	1,892	リース債務	14,585
未成工事支出金	137,083	未払金	889,746
原材料及び貯蔵品	4,589	未払費用	1,250,625
前払金	929	未払法人税等	4,599
前払費用	87,934	前受金	20,577
繰延税金資産	251,664	預り金	48,949
未収入金	38,221	賞与引当金	343,042
その他	104,335	その他	3,423
貸倒引当金	△5,967	固 定 負 債	948,288
固 定 資 産	4,986,021	リース債務	32,420
有 形 固 定 資 産	3,675,313	役員退職慰労引当金	2,091
建物	685,242	厚生年金基金解散損失引当金	890,565
構築物	9,895	資産除去債務	7,944
機械及び装置	190	その他	15,265
車両運搬具	1,366,581		
工具器具及び備品	12,371		
土地	1,550,867		
リース資産	46,367		
建設仮勘定	3,796		
無 形 固 定 資 産	26,218		
ソフトウェア	580		
電話加入権	25,609		
その他	28		
投資その他の資産	1,284,489		
投資有価証券	41,298		
関係会社株式	304,417		
出資金	40		
破産更生債権等	2,465		
長期前払費用	18,366		
繰延税金資産	559,682		
投資不動産	290,694		
長期未収入金	20,895		
その他	67,808		
貸倒引当金	△21,179		
資 産 合 計	8,584,068	負 債 合 計	5,261,579
		純 資 産 の 部	
		株 主 資 本	3,319,830
		資本金	100,000
		資本剰余金	20,166
		その他資本剰余金	20,166
		利益剰余金	3,199,664
		利益準備金	25,041
		その他利益剰余金	3,174,622
		繰越利益剰余金	3,174,622
		評価・換算差額等	2,659
		その他有価証券評価差額金	2,659
		純 資 産 合 計	3,322,489
		負 債 ・ 純 資 産 合 計	8,584,068

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

個別注記表

重要な会計方針に係る事項

1. 資産の評価基準および評価方法

(1) 有価証券

関係会社株式

総平均法による原価法

その他有価証券

・時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。）

・時価のないもの

総平均法による原価法

(2) たな卸資産

評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。

商品

最終仕入原価法

原材料及び貯蔵品

最終仕入原価法

未成工事支出金

個別法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建 物 2～47年

車両運搬具 2～5年

(2) 無形固定資産

（リース資産を除く）

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法を採用しております。

(3) 長期前払費用

定額法によっております。

(4) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零（残価保証の取り決めがある場合は当該残価保証額）とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。なお、当事業年度においては、支給見込額がないため計上しておりません。

(4) 役員退職慰労引当金

当社は平成 29 年 3 月に役員退職慰労金制度を廃止しており、内規に基づく制度廃止時の要支給額を計上しております。

- (5) 厚生年金基金解散損失引当金 厚生年金基金の解散に伴い発生が見込まれる損失に備えるため、損失見込額を計上しております。

4. 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事

工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）

その他の工事

工事完成基準

5. その他の計算書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税および地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

当期純損益金額

当期純利益金額 1,391,213 千円